

2011年2月市議会 請願

- [請願第1号](#) 大津びわこ競輪場の廃止跡地にサッカースタジアムの設置を求めることについて
- [請願第2号](#) 家庭系一般ごみの有料化を中止し、ごみ減量対策の充実を求めることについて
- [請願第3号](#) 日本政府にイラク戦争の検証を求める大津市議会意見書の採択を求めることについて
- [請願第4号](#) 幸福の科学学園建設計画に対する住民不安の解消に向けた取り組みと、住民との合意形成の環境を整える取り組みを大津市に求めることについて

大津びわこ競輪場の廃止跡地にサッカースタジアムの設置を求めることについて

【紹介議員：共産党、湖誠、市民ネ】

滋賀県は、子どもから大人までのサッカー普及率が、全国的にも高く、合わせて競技レベルも非常に高い水準にあります。一方、施設面においては、Ｊリーグの試合が開催できるスタジアムがないのは全国でも滋賀県だけという状況です。

我々は、今日までサッカーを通じて青少年の健全な育成や、競技力の向上に努めてきたところであり、Ｊリーグの人気や先月のアジアカップでの優勝など、熱い盛り上がりを見せている今、本県におけるサッカースタジアムの建設は悲願であります。

このたび、長い歴史と伝統のある「大津びわこ競輪場」が諸般の事情により主催者の大津市として、廃止されるにあたり、我々としては、大津びわこ競輪場跡地の有意義な利活用を展望するなかで、「サッカースタジアムの建設」を有力な活用方法のひとつとしてご検討いただきたく、多数の署名を添えてお願いいたします。

熱い思いで署名された皆様方の心情をお汲み取りいただけますよう、重ねてお願いいたします。

請願者：社団法人滋賀県サッカー協会

家庭系一般ごみの有料化を中止し、ごみ減量対策の充実を求めることについて

【紹介議員：共産党】

大津市はごみ減量に有効として「家庭系一般ごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）の有料化」を進めようとしています。地球環境の面からも、ごみ処理経費の削減からのごみ減量は重要ですが、私たちは有料化ではごみは減らず根本的な解決にならないと考えます。

有料化した他都市では、いったんごみは減っても必ずリバウンドしてごみの増加に転じています。ごみ有料化は、市民に新たな負担をもたらすばかりではなく、不法投棄を増大させたり、「お金を払っているから」とごみ減量への協力姿勢が後退するおそれもあります。本当にごみを減らすためには、製造や流通の段階からごみになるものを作らない・売らないこと、またリサイクルしやすいものに変えることなどが重要です。その上で自治体で減量・リサイクルの仕組みづくりを行って、市民の協力を得て分別収集の徹底を図ることであります。

大津市でもこれまで行政と市民との協働で、ごみの減量・リサイクルの取り組みが進められ、人口が増加している中でもごみの減量を推進してきました。さらなるごみ減量を図るためには、先進都市で実施しているように、紙類のステーション収集の実施や集団回収の拡大、生ゴミの堆肥化、不用品のリユース・リサイクルセンターの整備などによって、焼却するごみを減らす仕組みづくりを進めることです。

これまでの取り組みを生かし、環境に優しいごみ減量先進都市大津市をつくっていくためにも、有料化を中止し、ごみ減量対策を充実させるために次のことを請願致します。

請願項目

1. 家庭系一般ごみの有料化を行わないこと。
2. ごみ減量の積極的な目標を持ち、リサイクルのシステムを充実して、行政・市民の協働で取り組みを進めること。

請願者：ごみ問題を考える大津市民の会

日本政府にイラク戦争の検証を求める大津市議会意見書の採択を求めることについて

【紹介議員：共産党】

2003年3月、日本政府は国連安保理決議を得ていない米国の攻撃を支持しました。その後、開戦の最大の根拠であった「イラクは大量破壊兵器を保有している」という情報も誤りであったことが判明し、ブッシュ元米大統領もそれを認めました。にもかかわらず戦争は拡大され、イラク市民・多国籍軍兵士の死者数はさらに増えていきました。

こうした不法なイラク戦争に日本が協力したことは、平和国家・民主主義国家としてのあり方が問われる問題であり、また、私たち日本の市民の平和的生存権が尊重され、不法な戦争への加担を繰り返さないためにも、日本においてもイラク戦争支持・支援の是非の検証が行われるべきです。

オランダでは、調査委員会が設置され、2010（平成22）年1月12日政府に対し「国際法上の合法性を欠く」とし、イラク戦争を支持したオランダ政府の決定は「正当化できない」との調査報告書を提出しています。また、イギリスでも調査委員会が設置され検証が進んでいます。

日本政府も、2007年の衆議院本会議において、「イラク特別措置法改正案」の採決にあたり、「イラク戦争を支持した当時の政府判断について検証を行う」という採択した付帯決議を誠実に履行することが求められています。すでに、衆参両議院で百名以上の国会議員が「イラク戦争検証委員会」設置を求めて署名し、昨年4月に首相に提出しています。さらに、本年2月14日には前原外相は国会で「イラク戦争検証は必要」と発言しています。

以上から、大津市議会においても、政府にイラク戦争検証を求める意見書の採択をするようお願いいたします。

請願項目

日本政府は、第166回衆議院本会議における「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」を誠実に履行することを求める意見書を市議会で採択し、政府あて提出してください。

請願者：市民224名

幸福の科学学園建設計画に対する住民不安の解消に向けた取り組みと、住民との合意形成の環境を整える取り組みを大津市に求めることについて

【紹介議員：共産党、湖誠、市民ネ、公明、清正会】

宗教法人「幸福の科学」グループに属する学校法人「幸福の科学学園」は、仰木の里東二丁目と雄琴北一丁目、雄琴三丁目に7万9,000平方メートルの土地取得し、大規模な学校の建設を計画しています。

平成22年9月24日から同年10月1日までの間、URが5区画の土地を一括公募、幸福の科学学園が応札しました。

10月7日、URが幸福の科学学園に決定通知を発送、同日URは大津市を訪問しています。

10月28日、URと幸福の科学学園との間で土地売買が正式に契約されましたが、その間、私たち地域住民に情報がもたらされたのは10月23日、24日に相次いで新聞報道があったことなどによるものです。

土地売買が正式なものになる直前までほとんどの地域住民に何ら情報がもたらされることがなかったことにより、私たち地域住民は幸福の科学学園の建設計画に不安を抱いています。

そこで私たちは、幸福の科学学園建設計画に対する住民不安の解消に向けた取り組みと、住民との合意形成の環境を整える取り組みを大津市に求めるものであります。

なお、建設反対の趣旨に賛同いただいた方々の署名は27,000筆を超えるところまで来ています。特に仰木の里学区では住民の60%を超える7,000筆の署名が集まっています。

請願者：仰木の里東二丁目自治会